

有価証券報告書

第73期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

名工建設株式会社

E00201

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2. 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3. 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4. 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
① 株式の総数	20
② 発行済株式	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
① 発行済株式	22
② 自己株式等	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
株式の種類等	23
(1) 株主総会決議による取得の状況	23
(2) 取締役会決議による取得の状況	23
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	24
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	24

5.	役員	の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンス	の状況等	29
(1)	コーポレート・ガバナンス	の状況	29
(2)	監査報酬	の内容等	35
第5.	経理	の状況	36
1.	連結財務諸表	等	37
(1)	連結財務諸表		37
①	連結貸借対照表		37
②	連結損益計算書及び連結包括利益計算書		39
	連結損益計算書		39
	連結包括利益計算書		40
③	連結株主資本等変動計算書		41
④	連結キャッシュ・フロー計算書		43
	セグメント情報		67
	関連情報		69
	報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報		70
	報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報		70
	報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報		70
	関連当事者情報		70
⑤	連結附属明細表		72
	社債明細表		72
	借入金等明細表		72
	資産除去債務明細表		72
(2)	その他		72
2.	財務諸表	等	73
(1)	財務諸表		73
①	貸借対照表		73
②	損益計算書		76
③	株主資本等変動計算書		79
④	附属明細表		87
	有価証券明細表		87
	有形固定資産等明細表		88
	引当金明細表		89
(2)	主な資産及び負債の内容		89
(3)	その他		89
第6.	提出会社の株式事務	の概要	90
第7.	提出会社の参考情報		91
1.	提出会社の親会社	等の情報	91
2.	その他の参考情報		91
第二部	提出会社の保証会社	等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第73期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 豊範
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 名工建設株式会社 名古屋施工本部 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋施工本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	76,367	74,106	75,710	74,116	88,066
経常利益 (百万円)	2,070	2,252	2,090	2,004	3,094
当期純利益 (百万円)	1,008	1,352	1,266	1,063	1,859
包括利益 (百万円)	—	1,097	1,470	2,730	3,180
純資産額 (百万円)	20,329	21,155	22,131	24,616	26,928
総資産額 (百万円)	61,537	59,017	57,770	58,262	64,327
1株当たり純資産額 (円)	796.45	831.20	871.41	969.54	1,060.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.77	54.74	51.23	42.09	73.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.00	34.77	38.10	42.02	41.64
自己資本利益率 (%)	5.35	6.72	5.96	4.57	7.26
株価収益率 (倍)	13.00	8.22	9.65	10.83	10.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,921	5,339	2,834	5,198	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,978	△669	△199	△723	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,398	△5,576	△2,577	△2,531	△2,956
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,785	1,878	1,935	3,879	4,050
従業員数 (人)	1,200	1,356	1,387	1,384	1,364
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[80]	[78]	[75]	[65]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	75,080	73,374	73,693	72,025	85,911
経常利益 (百万円)	2,084	2,252	2,029	1,886	2,986
当期純利益 (百万円)	1,033	1,345	1,026	980	1,793
資本金 (百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数 (株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額 (百万円)	19,413	20,234	21,523	23,893	26,724
総資産額 (百万円)	60,876	57,914	57,136	57,521	63,710
1株当たり純資産額 (円)	785.08	819.62	852.16	946.08	1,058.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	11.00 [5.00]
1株当たり当期純利益 金額 (円)	41.79	54.46	41.51	38.82	71.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.89	34.94	37.67	41.54	41.95
自己資本利益率 (%)	5.57	6.79	4.92	4.32	7.09
株価収益率 (倍)	12.68	8.26	11.91	11.75	10.67
配当性向 (%)	23.93	18.36	24.09	25.76	15.49
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,172 [78]	1,198 [73]	1,188 [65]	1,172 [64]	1,148 [54]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加、不動産の売買及び賃貸が行える事としました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特一48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立しました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立しました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。
平成23年12月	中部土地調査株式会社（現・連結子会社）を連結子会社としました。
平成24年3月	名工商事株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成24年4月	名古屋支店を本店へ統合し、名古屋施工本部としました。
平成24年9月	中部土地調査株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成26年4月	大阪支店を大阪市淀川区へ移転しました。

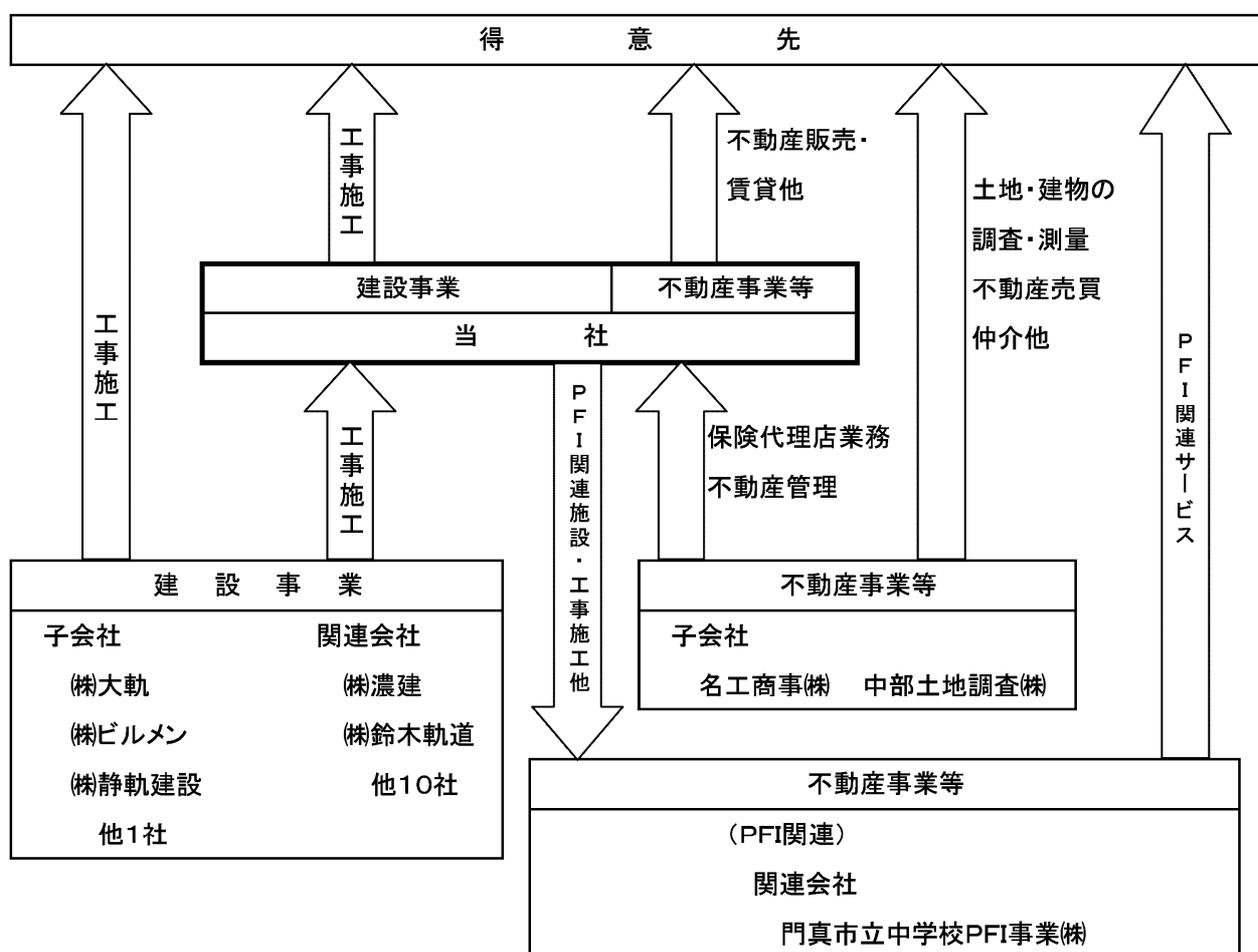
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社6社及び関連会社13社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用の関連会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [建設事業] 当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)静軌建設、(株)濃建他12社に発注しております。
- [不動産事業等] 当社は土地・建物の売買及び貸事務所などの賃貸事業を営んでおります。名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務などを営んでおります。中部土地調査(株)においては、土地・建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼務等 1名
㈱ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工 協力しております。
名工商事㈱	愛知県清須市	20	不動産事業等	100.0	当社の各事業に関連して発生 する損害保険の代理店業務な どを営んでおります。 役員の兼務等 1名
㈱静軌建設	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼務等 1名
中部土地調査㈱	名古屋市西区	20	不動産事業等	100.0	当社の不動産事業において協 力しております。
その他1社					

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	1,311 [60]
不動産事業等	53 [5]
合計	1,364 [65]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,148 [54]	40.8	17.0	7,051

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,145 [54]
不動産事業等	3
合計	1,148 [54]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は841名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策など政府主導の景気浮揚政策の効果もあり、企業業績は改善し本格的な景気回復が期待される状況になってきました。

建設業界におきましては、建設資材・労務費の上昇や技能工不足が懸念されるなかで、インフラメンテナンスに対する重要性の高まりや東京オリンピックの開催あるいはリニア中央新幹線の建設などにより量的な受注環境は大きく改善してきております。

こうしたなかで、当社グループは第15次経営計画に基づき、安定的な受注量を確保する「受注競争力」、継続的に高収益を確保する「収益力」、そして安全と品質の確保による「信頼性」をキーワードに「強靱な経営体質」を確保すべくその課題解決に取り組んでまいりました。

第73期の経営成績は、以下の通りであります。受注高は111,478百万円と前期比30,337百万円(37.4%)増加しました。受注高の内訳は、土木工事が82,847百万円(前期比59.9%増加)、建築工事が28,631百万円(前期比2.4%減少)となりました。また、分野別では、官公庁19,085百万円、民間92,392百万円で、その構成比率はそれぞれ17.1%、82.9%になりました。受注額が大幅に増加したのは、東海旅客鉄道(株)の新幹線大規模改修工事を3年一括受注した事が主たる要因です。

売上高は、期初の繰越工事高が多かった事などにより、前期比13,949百万円(18.8%)増加して88,066百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が86,813百万円、兼業事業売上高が1,252百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は53,810百万円(前期比9.6%増加)、建築工事は33,003百万円(前期比39.0%増加)であります。また、分野別では、官公庁19,762百万円、民間67,051百万円で、その構成比はそれぞれ22.8%、77.2%となりました。

利益面では、完成工事高の大幅増加によりまして売上総利益は前期比1,200百万円(18.4%)増加し、7,739百万円となりました。販売費及び一般管理費は、引き続き経費節減努力を行いました。前期比120百万円の増加となりました。そのため、営業利益は前期比1,080百万円(60.9%)増加の2,853百万円となりました。

営業外収支は、支払利息削減による金融収支改善により、営業外収支の黒字額は240百万円となりました。この結果、経常利益は前年比1,090百万円(54.4%)増加して3,094百万円となりました。

特別損益では、特別利益299百万円に対し、特別損失が385百万円発生しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,240百万円増加して3,008百万円となりました。これに法人税等及び少数株主利益を控除して、当期純利益は前期比796百万円増加して1,859百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高が前期比13,718百万円(18.3%)増加し88,859百万円となった事に伴い、セグメント利益は前期比1,161百万円(19.0%)増加して7,279百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高が前期比82百万円(5.9%)減少して1,319百万円となりましたが、セグメント利益については前期比45百万円(11.0%)増加して458百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は4,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が6,250百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を3,008百万円計上した事及び、仕入債務の増加が5,537百万円、減価償却費を811百万円計上した事などにより1,565百万円の収入超過となりました。(前期は5,198百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,116百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入2,811百万円が寄与したため、1,562百万円の収入超過となりました。(前期は723百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金を純額で2,700百万円返済しましたので、2,956百万円の支払超過となりました。(前期は2,531百万円の支払超過)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設事業（百万円）	81,140（15.9%増）	111,478（37.4%増）

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建設事業（百万円）	72,815（2.4%減）	86,813（19.2%増）
不動産事業等（百万円）	1,301（14.9%増）	1,252（3.8%減）
合計（百万円）	74,116（2.1%減）	88,066（18.8%増）

当連結企業集団では、生産実績を定義する事が困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期 繰越工事高 (百万円)	当期 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成工事高 (百万円)	次期 繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	土木工事	32,568	51,784	84,352	49,054	35,297
	建築工事	16,897	28,160	45,057	22,307	22,750
	計	49,465	79,944	129,410	71,362	58,047
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	35,297	82,844	118,142	53,807	64,334
	建築工事	22,750	27,218	49,969	31,604	18,365
	計	58,047	110,063	168,111	85,411	82,699

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	66.7	33.3	100
	建築工事	31.9	68.1	100
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	83.5	16.5	100
	建築工事	31.6	68.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	10,624	38,430	49,054
	建築工事	4,246	18,060	22,307
	計	14,871	56,490	71,362
当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	12,113	41,694	53,807
	建築工事	7,580	24,023	31,604
	計	19,693	65,718	85,411

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

一宮市	建住第67号 尾張一宮駅前ビル建設工事
東海旅客鉄道 (株)	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか (2)
三菱地所レジデンス (株)	(仮称) 矢向プロジェクト新築工事
ジェイアール東海不動産 (株)	津田沼フラット 2 期 (仮称) 建設工事
(株) 大京・(株) 新日鉄都市開発	(仮称) 枇杷島駅前プロジェクト

当事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

西日本高速道路 (株)	京滋バイパス久御山社屋新築工事
東海旅客鉄道 (株)	地下模擬施設新設
鉄道建設運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、軌道設備運搬・架設他
伊藤忠都市開発 (株)	(仮称) クレヴィア南森町新築工事
社会福祉法人石川整肢学園	特別養護老人ホームあかつき新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	39,988百万円	56.0%
当事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	43,249百万円	50.6%

(ロ) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	—	663	663
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	—	500	500

④ 次期繰越工事高 (平成26年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	13,427	50,907	64,334
建築工事	6,091	12,273	18,365
計	19,518	63,180	82,699

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道 (株)	三河安城保線所管内土木構造物 大規模改修その他工事 (安城工区RC橋その1)	平成28年3月竣工予定
中日本高速道路 (株)	新東名高速道路 高森第二高架橋他3橋 (下部工) 工事	平成28年2月竣工予定
社会福祉法人眉丈会 (株) 大京	社会福祉法人眉丈会 ケアハウス新築工事 (仮称) ライオンズ名駅東新築工事	平成27年3月竣工予定 平成27年2月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、津幡軌道敷設	平成26年11月竣工予定

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、量的な受注環境は大きく改善しつつあるものの、建設資材や労務費の上昇、技能工の不足などが懸念されるなか過当競争は依然として継続しており、解決すべき課題は山積しております。

このような環境のもと、当社は平成24年度より第15次経営計画を策定し、「強靱な経営体質」の確立を目指して、「受注競争力」、「収益力」、「信頼性」について更なる向上を図る事としております。

具体的な経営重点項目としましては、安全と信頼の確保、当社最大の顧客であります東海旅客鉄道 (株) の新幹線大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策工事への対応、受注競争力向上による受注の確保、安定した利益確保のための経営の効率化、SMIC工法など技術力の維持発展と新たな技術開発への取り組みを課題に掲げ、当社グループを挙げて取り組んでいく事としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジなどに努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

(1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社を挙げて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故などが発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

(3) 原材料価格・労務費の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となる事は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質などについては常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地などを相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更などが行われた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは大規模災害などの備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害の他、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、108百万円でありま
す。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

(建設事業)

①超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、長距離圧送を可能にした材料により覆工背面の空洞を充填する工法です。その都度トンネル内にプラントを持ち込む事なく施工ができるため、コストダウンを図る事ができます。

高耐水性、高強度、長距離（4 km）、中距離（1.5 km）、プレミックスタイプ（0.5 km）の各種タイプをラインアップしております。

本工法は現在静岡、米原、京都の長距離鉄道トンネル4箇所で施工中であります。

②ハイブリッド汚水処理装置

本装置は、建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離・浄化するものであります。本装置の使用により汚泥（産業廃棄物）を減少させ処理水をリユースするため、環境への負荷を低減しコストダウンを図る事ができます。

現在4台保有しており、ネオグラウト工法施工現場で使用しております。

③軌陸式高所作業車

鉄道トンネルや跨線橋における高所での点検及び補修工事などで、足場をその都度設置する事なく作業を行う事が可能です。新幹線工事において、夜間の限られた時間の中で効率よく作業を行う事ができます。

現在6台保有しており、静岡、米原、京都に2台ずつ配備しています。

④DIMROシステム

鉄道直下に構造物を設置する際に、軌道に発生する変位をリアルタイムに自動計測するシステムであります。軌道の鉛直及び水平変位を静的・動的に計測する事ができ、鉄道だけでなく、橋梁、トンネル、盛土などの計測も可能です。盛土の沈下や変位計測の実証試験では、良好な結果が得られております。

現在4セットを保有しており、鉄道営業線の軌道計測で使用しております。

⑤SMIC（スミック）工法

本工法は、既存RC造・SRC造建築物の柱・梁構面内にプレキャストCES部材を設置することにより、室内の開放性を確保したまま既存建築物の耐震性能の向上を図る事が出来る耐震補強工法です。

平成21年に開発して以来、継続的な研究による改良を重ね、また、積極的な営業活動による周知の結果、平成25年度は大阪府住宅供給公社、山梨大学他民間案件において数件の施工実績が出来ました。また、2度の現場見学会においても多数の発注関係者の来場をいただきました。

平成26年度以降においても、既に受注見込案件があり、主に関東地区、関西地区から多数の提案依頼をいただいております。

国の耐震対策緊急促進事業により、今後ますます既存耐震不適格建築物の耐震化が進む状況下において、積極的にSMIC工法による耐震補強提案を行い、ゼネコンとしての社会的使命を果たしてまいります。

⑥環境配慮技術

20項目を超える環境対策技術を採用した枇杷島社屋で、エネルギー使用量などのモニタリングを継続して行い、分析しております。お客様の使い勝手に合わせた運用改善効果（目標値3年間で約10%削減）や環境対策技術を提案するなど、多様なソリューションにお応えできるように役立てております。

（枇杷島社屋にて採用している主な環境対策技術）

太陽光発電、LED照明、タスク&アンビエント照明、無水小便器、雨水利用、環境改善塗材ガイナ

（不動産事業等）

研究開発活動は、特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比6,064百万円（10.4%）増加の64,327百万円となりました。流動資産は前期比7,373百万円（22.0%）増加の40,939百万円、固定資産は前期比1,308百万円（5.3%）減少の23,388百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比2,372百万円（20.1%）減少の9,408百万円、無形固定資産は、前期比10百万円（2.2%）減少の458百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期比1,074百万円（8.6%）増加の13,521百万円となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比3,752百万円（11.2%）増加の37,398百万円となりました。流動負債は前期比3,352百万円（12.4%）増加の30,291百万円、固定負債は前期比400百万円（6.0%）増加の7,107百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が前期比5,824百万円（34.1%）増加した事などによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が前期比270百万円（16.7%）増加した事などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比2,312百万円（9.4%）増加の26,928百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は969.54円から1,060.80円に増加しました。

(2) 経営成績

①受注高

当連結会計年度の受注高は、「民間工事」が大幅に増加したため、前期比30,337百万円（37.4%）増加の111,478百万円となりました。

②売上高

当連結会計年度の売上高は期初の繰越工事高が多かった事などにより、前期比13,949百万円（18.8%）増加して88,066百万円となりました。

③利益

（営業利益）

完成工事高の大幅な増加により売上総利益は前期比1,200百万円（18.4%）増加して7,739百万円となりました。しかし、前年に引き続き経費節減努力を致しましたが、販売費及び一般管理費において前期比120百万円の増加となった結果、営業利益は前期比1,080百万円（60.9%）増加の2,853百万円となりました。

（経常利益）

支払利息削減による金融収支改善により、営業外収支の黒字額が240百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比1,090百万円（54.4%）増加して3,094百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損益では、特別利益299百万円に対し、特別損失が385百万円発生したため、税金等調整前当期純利益は前期比1,240百万円(70.1%)増加の3,008百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、少数株主持分を控除して、当期純利益は前期比796百万円(75.0%)増加の1,859百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は73.66円、自己資本利益率は7.26%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6,250百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を3,008百万円計上した事及び、仕入債務の増加5,537百万円、減価償却費811百万円計上した事などにより、1,565百万円の収入超過となりました。(前期は5,198百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,116百万円、無形固定資産の取得による支出145百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入2,811百万円が寄与したため、1,562百万円の収入超過となりました。(前期は723百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金を純額で2,700百万円返済しましたので、2,956百万円の支払超過となりました。(前期は2,531百万円の支払超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は4,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加しました。

第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は581百万円となりました。主な内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品などの購入441百万円の他、事務所新築・増改築などで89百万円、土地購入50百万円などです。

(不動産事業等)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は535百万円となりました。内訳は全額名駅一丁目に建設中のJPタワー名古屋への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区他)	164	276	9,308.56	802	—	1,244	136
東京支店 (東京都台東区)	251	3	1,283.93	409	1	666	102
静岡支店 (静岡市駿河区)	619	125	(2,688.31) 12,286.10	440	—	1,185	219
甲府支店 (山梨県甲府市)	337	11	7,038.16	278	—	627	74
大阪支店 (大阪府高槻市他)	434	54	(7,577.18) 2,567.00	268	—	758	137
名古屋施工本部 (愛知県清須市)	1,665	177	(11,120.52) 37,422.43	1,405	—	3,247	433
北陸支店 (石川県金沢市)	413	0	6,692.58	289	—	703	47
合計	3,886	649	(21,386.01) 76,598.76	3,894	1	8,433	1,148

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	2	0	—	—	2	12
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	30	0	642.25	91	122	13
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	45	3	—	—	48	141
名工商事(株)	本店 (愛知県清須市他)	不動産 事業等	3	0	35.14	12	16	3
中部土地 調査(株)	本店 (名古屋市西区他)	不動産 事業等	42	0	415.30	120	163	47

- (注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、セグメント別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は530百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	954.81	1,387.68
静岡支店	334.16	1,398.57
名古屋施工本部	2,736.99	—
北陸支店	3,345.17	4,808.46
計	7,371.13	7,594.71

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物等 事務所等	545	—	自己資金等	—
	計	545	—		
	機械設備等				
	機械装置	70	—		
	車両運搬具	10	—		
	工具器具・備品	395	—		
	ソフトウェア	72	16		
計	549	16			
合計	1,095	16			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物等 賃貸用建物	5,240	620	自己資金等	—
	計	5,240	620		

(注) 日本郵便株式会社との共同開発によるものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は 1,000株 であります。
計	27,060,000	27,060,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	—	1,594	—	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	9	68	8	—	1,102	1,210	—
所有株式数（単元）	—	7,820	71	8,537	101	—	10,263	26,792	268,000
所有株式数の割合（%）	—	29.18	0.26	31.86	0.37	—	38.30	100	—

（注）自己株式1,811,938株は、「個人その他」に1,811単元及び「単元未満株式の状況」に938株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設社員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,917	7.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	632	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	574	2.12
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番地	524	1.93
計	—	10,491	38.77

（注）上記の他、自己株式が1,811千株（6.69%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,913,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,879,000	24,879	—
単元未満株式	普通株式 268,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	—	—
総株主の議決権	—	24,879	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市市中村区 名駅一丁目1番4号	1,811,000	—	1,811,000	6.69
(相互保有株式) (株)濃建	不破郡垂井町 1856-1	45,000	—	45,000	0.16
(株)鈴木軌道	大府市共和町 二丁目5番4号	36,000	—	36,000	0.13
(有)稲津組	静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5	11,000	—	11,000	0.04
(有)春日井軌道工業	恵那市武並町 竹折1701-1	5,000	—	5,000	0.01
(有)石垣工業	高山市花里町三丁目67	5,000	—	5,000	0.01
計	—	1,913,000	—	1,913,000	7.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,304	4,369,627
当期間における取得自己株式	500	385,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 (注)	—	—	—	—
その他 単元未満株式の売渡請求による売渡 (注)	500	260,790	—	—
保有自己株式数	1,811,938	—	1,812,438	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら安定配当を堅持する事を基本方針にしておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株あたり1円増配し、年11円といたしました。

配当金支払については、中間配当を実施する事としており、平成25年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当は平成26年6月に1株につき6円をお支払し、中間・期末合計で年11円配当を実施致しました。

来期以降につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年11円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行う事が出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事が出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月28日 取締役会決議	126	5
平成26年5月21日 取締役会決議	151	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	660	569	520	501	806
最低(円)	515	418	453	409	454

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	650	641	700	800	806	801
最低(円)	556	601	615	699	724	740

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	野田 豊範	昭和24年1月30日生	平成12年6月 東海旅客鉄道株式会社取締役建設工 事部長 平成16年6月 同 常務取締役事業推進本部長 平成18年6月 同 専務取締役総合技術本部長 東 海道新幹線21世紀対策本部長 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 軌道本部長 平成25年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 2	3
取締役	専務執行役員 土木本部長 安全本部担当 技術部担当	加藤 雄三	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成17年6月 同 執行役員大阪支店長 平成21年6月 同 常務執行役員大阪支店長 平成22年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 平成25年6月 同 取締役専務執行役員土木本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員土木本部長 安全本部担当 技術部担当 (現任)	(注) 2	21
取締役	常務執行役員 経営企画部長 名駅新ビル事業 推進部長 鉄道営業部担当	甲坂 友昭	昭和28年12月5日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社東海道新幹線 21世紀対策本部リニア開発本部副本 部長 平成23年7月 同 中央新幹線推進本部リニア開発 本部副本部長 平成24年6月 当社常務執行役員鉄道営業部担当 平成24年7月 同 常務執行役員名駅新ビル事業推 進部長 鉄道営業担当 平成25年6月 同 取締役常務執行役員経営企画部 長 名駅新ビル事業推進部長 鉄道 営業部担当 (現任)	(注) 2	—
取締役	常務執行役員 管理本部長 監査部担当	佐藤 武男	昭和29年2月26日生	平成6年11月 株式会社東海銀行尼崎支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行今池支店長 平成17年5月 同 執行役員大阪法人営業第2部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役 員大阪営業本部大阪営業第四部長 平成20年6月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長 監査部担当 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 大阪支店長	中村 清貴	昭和27年5月2日生	平成18年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部部長 平成20年7月 当社大阪支店軌道部長 平成22年6月 同 執行役員軌道本部軌道部長 平成24年6月 同 入社 平成24年6月 同 執行役員軌道本部副本部長 平成25年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員大阪支店長 (現任)	(注) 2	—
取締役	常務執行役員 名古屋施工本部長	岡田 裕輝	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 同 名古屋支店土木部長 平成20年6月 同 執行役員土木本土木部長 平成22年6月 同 執行役員大阪支店長 平成24年6月 同 取締役執行役員大阪支店長 平成25年6月 同 取締役常務執行役員大阪支店長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員名古屋施工本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 建築本部長	里川 幸夫	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 同 名古屋支店建築部長 平成20年7月 同 建築本部建築部長 平成21年6月 同 執行役員建築本部建築部長 平成22年6月 同 執行役員北陸支店長 平成25年6月 同 取締役執行役員建築本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 軌道本部長	速水 政彦	昭和29年5月30日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部部長 平成22年7月 同 東海鉄道事業本部工務部担当部長 平成24年6月 当社執行役員名古屋施工本部軌道部長 (当社出向) 平成26年6月 当社入社 平成26年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤 監査役	—	山下 啓二	昭和25年6月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 同 人事部長 平成13年6月 同 人事部長兼情報システム部長 平成17年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成22年6月 同 常勤監査役（現任）	(注) 3	16
常勤 監査役	—	永田 修嗣	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年7月 同 名古屋支店土木第二工事部課長 平成16年7月 同 名古屋支店土木工務部次長 平成19年4月 同 名古屋支店土木工務部長 平成22年7月 同 土木本部土木部長 平成25年6月 同 常勤監査役（現任）	(注) 5	2
監査役	—	福本 豊	昭和20年7月7日生	平成9年6月 東邦瓦斯株式会社東京事務所長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 東邦ガスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 同 取締役 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	3
監査役	—	山田 雅雄	昭和24年2月18日生	平成13年4月 名古屋市総務局企画部長 平成15年4月 同 上下水道局長 平成19年4月 同 副市長 平成23年9月 中部大学客員教授（現任） 平成24年4月 名古屋市立大学特任教授（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						58

- (注) 1. 監査役 福本 豊、及び山田 雅雄は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の任期を引き継ぐため、平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成26年6月26日現在の執行役員は次の通りであります。なお、※印は取締役兼務者であります。

職名	氏名	担当
※社長執行役員	野田 豊 範	社長
※専務執行役員	加藤 雄 三	土木本部長、安全本部担当、技術部担当
※常務執行役員	甲坂 友 昭	経営企画部長、名駅新ビル事業推進部長、鉄道営業部担当
※常務執行役員	佐藤 武 男	管理本部長、監査部担当
※常務執行役員	中村 清 貴	大阪支店長
※常務執行役員	岡田 裕 輝	名古屋施工本部長
※常務執行役員	里川 幸 夫	建築本部長
※常務執行役員	速水 政 彦	軌道本部長
執行役員	栗原 一 生	安全本部長、技術部長
執行役員	増田 隆 一	東京支店長
執行役員	秋本 幸 久	東京支店副支店長、土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	墨 弘 昭	静岡支店長
執行役員	久保 光 人	建築本部建築営業部長
執行役員	笹村 博 史	北陸支店長
執行役員	田中 英 志	甲府支店長
執行役員	衣斐 信 行	土木本部副本部長
執行役員	青木 千 歳	軌道本部軌道部長
執行役員	沼野 秀 樹	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	山田 晃 生	管理本部経理部長
執行役員	佐藤 義 裕	管理本部総務部長
執行役員	大橋 信 治	建築本部建築部長
執行役員	奥村 由 政	名古屋施工本部土木部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制の基本方針に関する事項

①当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足していただけるものを提供する事により、顧客・株主・社員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高める事を目指す。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

(ア)コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。

(イ)職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門（2名）は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告するなど、取締役と緊密に連携する。

(ウ)内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員等からの通報・相談窓口を設置する。

(エ)反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たないよう、取引先等の審査、選定を実施する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア)当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び社員等の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。

(イ)当社の保有する情報については、適切な管理と漏洩の防止のための基本ルールを定めると共に、文書情報及び情報システム関連情報、並びに個人情報について、それぞれの社内規程に基づき、適切に管理する。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、災害・事故・環境・経営等に係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切に管理する。

(イ)全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、適切に管理する。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

(ア)当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。

(イ)取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。

(ウ)組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施する。

(エ)取締役及び社員等で、中長期経営計画並びに每期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

⑥当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア)当社グループに対する監査役による調査を実施する。

(イ)当社グループに対する内部監査部門による監査を実施する。

(ウ)グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。

(エ)内部通報制度に基づく通報・相談窓口の設置をグループ各社の社員等へ周知する。

(オ)グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社に関する社内規程に基づき、グループ会社を適切に管理する。

⑦監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置く事とし、その人事については取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(ア) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、社員等は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。

(イ) 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員等にその説明を求める。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

(ア) 監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける。

(イ) 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は秦博文と倉持直樹であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他1名であります。

(3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である福本豊は、取締役会及び監査役会のすべてに、また、社外監査役である山田雅雄は平成25年6月26日開催の第72回定時株主総会において選任されて以降に開催された取締役会5回中4回に出席し、監査役会にはすべて出席しております。両氏はそれぞれ経営陣と適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題及びコンプライアンス並びに事業のリスク対応についての発言・助言を行っております。

社外監査役である福本豊は、他社において代表取締役として長年経営に携わり、また、山田雅雄は行政・民間と幅広く豊富な経験を有しており、両名ともその経験・見識を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断し選任しております。なお、福本豊、山田雅雄とは、当社との特別な利害関係はありません。また、当社は福本豊を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、また他社の経営者として豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とする事で経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される事により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	175	149	26	11
監査役 (社外監査役を除く)	35	31	4	3
社外役員	12	11	0	3

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
60銘柄	12,205

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	550,000	5,456	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	714	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	568,800	437	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	400	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	259	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	215	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	197	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	195	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	176	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	146	各種取引関係の維持強化のため
NDS(株)	472,000	141	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	121	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	97	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	140,000	95	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	94	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	79	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	79	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	61	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	52	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	40,500	45	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	41	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	36	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	21	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	15	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	10	各種取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	25,000	9	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	100	8	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	8	各種取引関係の維持強化のため
(株)エスライン	35,000	6	各種取引関係の維持強化のため
第一生命(株)	26	3	各種取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	550,000	6,633	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	889	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	437,000	586	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	568,800	515	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	402	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	150,336	240	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	208	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	198	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	188	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	185	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	150	各種取引関係の維持強化のため
NDS(株)	472,000	134	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	126	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	140,000	121	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	91	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	83	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	80	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	66	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	58	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	52	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	39	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	37	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	19	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	13	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	12	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	9	各種取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	25,000	7	各種取引関係の維持強化のため
(株)エスライン	35,000	7	各種取引関係の維持強化のため
第一生命(株)	2,600	3	各種取引関係の維持強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	95	89	2	—	△3

(6) その他

①取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

③剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行う事を目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によつては定めず、取締役会の決議によつて定める旨を定款に定めています。

④株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	24	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程などを勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,879	4,050
受取手形・完成工事未収入金等	26,184	32,529
未成工事支出金	535	855
その他のたな卸資産	※5 402	※5 355
繰延税金資産	720	787
その他	2,022	2,601
貸倒引当金	△178	△239
流動資産合計	33,565	40,939
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,349	8,237
機械、運搬具及び工具器具備品	4,601	4,628
土地	5,311	4,119
リース資産	4	4
建設仮勘定	85	620
減価償却累計額	△9,572	△8,202
有形固定資産合計	11,780	9,408
無形固定資産		
ソフトウェア	373	399
その他	94	58
無形固定資産合計	468	458
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,497	※1 12,444
退職給付に係る資産	—	631
その他	2,283	752
貸倒引当金	△333	△307
投資その他の資産合計	12,447	13,521
固定資産合計	24,696	23,388
資産合計	58,262	64,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,057	22,881
短期借入金	4,472	1,922
未払法人税等	432	905
未成工事受入金	1,562	922
完成工事補償引当金	29	44
工事損失引当金	150	129
賞与引当金	1,189	1,402
役員賞与引当金	25	31
その他	2,018	2,050
流動負債合計	26,938	30,291
固定負債		
長期借入金	3,450	3,300
繰延税金負債	1,622	1,893
退職給付引当金	1,295	—
役員退職慰労引当金	96	—
退職給付に係る負債	—	1,788
その他	242	126
固定負債合計	6,707	7,107
負債合計	33,646	37,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,822	1,823
利益剰余金	19,506	21,113
自己株式	△941	△945
株主資本合計	21,982	23,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	3,808
退職給付に係る調整累計額	—	△611
その他の包括利益累計額合計	2,503	3,197
少数株主持分	130	145
純資産合計	24,616	26,928
負債純資産合計	58,262	64,327

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,815	86,813
兼業事業売上高	1,301	1,252
売上高合計	74,116	88,066
売上原価		
完成工事原価	※7 66,634	※7 79,521
兼業事業売上原価	943	805
売上原価合計	※6 67,577	※6 80,326
売上総利益		
完成工事総利益	6,180	7,292
兼業事業総利益	357	446
売上総利益合計	6,538	7,739
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,765	※1,※2 4,885
営業利益	1,773	2,853
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	180	165
受取地代家賃	69	63
還付消費税等	38	—
受取保険金	—	51
その他	70	75
営業外収益合計	363	357
営業外費用		
支払利息	122	90
その他	9	26
営業外費用合計	132	116
経常利益	2,004	3,094
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 286
投資有価証券売却益	27	13
その他	0	—
特別利益合計	35	299
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 234
投資有価証券売却損	29	—
固定資産除却損	※5 102	※5 14
投資有価証券評価損	9	31
減損損失	※8 69	※8 103
原状復旧工事費用	40	—
その他	19	1
特別損失合計	270	385
税金等調整前当期純利益	1,768	3,008
法人税、住民税及び事業税	888	1,295
法人税等調整額	△191	△161
法人税等合計	696	1,133
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	1,875
少数株主利益	8	15
当期純利益	1,063	1,859

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	1,305
その他の包括利益合計	※ 1,658	※ 1,305
包括利益	2,730	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,726	3,165
少数株主に係る包括利益	3	15

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,822	18,695	△939	21,173
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,063		1,063
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	810	△1	809
当期末残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	－	836	121	22,131
当期変動額					
剰余金の配当					△252
当期純利益					1,063
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,666	－	1,666	9	1,675
当期変動額合計	1,666	－	1,666	9	2,484
当期末残高	2,503	－	2,503	130	24,616

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,822	19,506	△941	21,982
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,859		1,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,607	△4	1,603
当期末残高	1,594	1,823	21,113	△945	23,585

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,503	－	2,503	130	24,616
当期変動額					
剰余金の配当					△252
当期純利益					1,859
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,305	△611	694	14	709
当期変動額合計	1,305	△611	694	14	2,312
当期末残高	3,808	△611	3,197	145	26,928

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768	3,008
減価償却費	949	811
減損損失	69	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	34
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	159
受取利息及び受取配当金	△184	△166
支払利息	122	90
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△13
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	9	31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△52
固定資産除却損	102	14
売上債権の増減額 (△は増加)	3,632	△6,250
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	82	△320
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	165	46
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48	△403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097	5,537
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	452	△640
その他の負債の増減額 (△は減少)	29	203
その他	33	△0
小計	6,223	2,311
利息及び配当金の受取額	184	166
利息の支払額	△115	△90
法人税等の支払額	△1,093	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	1,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△1,116
有形固定資産の売却による収入	26	2,811
固定資産の除却による支出	△50	△23
無形固定資産の取得による支出	△317	△145
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	281	35
出資金の回収による収入	0	—
貸付金の回収による収入	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△677	△2,400
長期借入れによる収入	3,150	650
長期借入金の返済による支出	△4,750	△950
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△252	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,531	△2,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,943	170
現金及び現金同等物の期首残高	1,935	3,879
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,879	※ 4,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株大軌

株ビルメン

名工商事株

株静軌建設

中部土地調査株

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株濃建他12社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③その他

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社においては簡便法によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

これらの会計基準の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,788百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が611百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は24円20銭減少しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、72,725百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	33百万円	33百万円

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱プレゼンスコーポレーション(手付保証)	96百万円	68百万円
㈱京都軌道建設(金融機関からの借入)	40	35
従業員(金融機関からの借入)	19	13
門真市立中学校PFI事業㈱(注)	9	8
計	165	125

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

3. 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	491百万円	2,342百万円

4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	1,800	900
計	12,700	13,600

※5. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	351百万円	288百万円
材料貯蔵品	48	54
不動産事業支出金	1	12
計	402	355

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,985百万円	1,805百万円
賞与引当金繰入額	273	303
退職給付費用	187	166
貸倒引当金繰入額	△151	57
役員賞与引当金繰入額	25	38

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	89百万円	108百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	107百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	3
土地	6	174
計	7	286

※4. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	－	0
土地	－	231
計	－	234

※5. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	91百万円	3百万円
構築物	3	5
機械、運搬具及び工具器具備品	7	5
ソフトウェア	—	0
計	102	14

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2百万円	7百万円

※7. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額又は戻入額 (△)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	84百万円	△20百万円

※8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋市市中村区	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、当連結会計年度において、上記資産を遊休不動産とみなし、回収可能性が認められないためその帳簿価額全額を減損損失 (69百万円) として特別損失に計上しました。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
豊田市深見町	遊休資産	土地
岡崎市藤川町	遊休資産	土地
名古屋市中区	遊休資産	建物及び土地

当社グループは建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、当連結会計年度において、上記資産を遊休不動産とみなし、回収可能性が認められないためその帳簿価額全額を減損損失 (103百万円) として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,532百万円	1,983百万円
組替調整額	6	18
税効果調整前	2,538	2,001
税効果額	△879	△695
その他有価証券評価差額金	1,658	1,305
その他の包括利益合計	1,658	1,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式(注)	1,801	3	—	1,805
合計	1,801	3	—	1,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	126	5	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	126	5	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	126	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式（注）	1,805	7	0	1,811
合計	1,805	7	0	1,811

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	126	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	126	5	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	151	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金勘定	3,879百万円	4,050百万円
現金及び現金同等物	3,879	4,050

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における設備（備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金などに係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に基づき、実需範囲で行う事としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	3,879	3,879	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	26,184	26,184	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	9,424	9,424	—
資産計	39,488	39,488	—
(1)支払手形・工事未払金等	17,057	17,057	—
(2)短期借入金	4,472	4,472	—
(3)長期借入金	3,450	3,446	△3
負債計	24,979	24,975	△3
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	4,050	4,050	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,529	32,529	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	11,372	11,372	—
資産計	47,951	47,951	—
(1)支払手形・工事未払金等	22,881	22,881	—
(2)短期借入金	1,922	1,922	—
(3)長期借入金	3,300	3,300	0
負債計	28,103	28,104	0
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額に近似している事から、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの内、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似している事から当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似している事から、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,072百万円	1,072百万円

これらについては、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	3,879	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	26,184	—	—	—
合計	30,063	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	4,050	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	32,529	—	—	—
合計	36,579	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,522	—	—	—	—	—
長期借入金	950	800	2,150	500	—	—
合計	4,472	800	2,150	500	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,122	—	—	—	—	—
長期借入金	800	2,150	1,150	—	—	—
合計	1,922	2,150	1,150	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,074	5,182	3,892
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,074	5,182	3,892
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	350	396	△45
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	350	396	△45
合計	9,424	5,578	3,846

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,779	4,896	5,882
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,779	4,896	5,882
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	592	658	△66
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	592	658	△66
合計	11,372	5,555	5,816

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	83	20	△4
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	10	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	188	6	△25
合計	281	27	△29

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	35	13	—
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35	13	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	4,700	1,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	1,600	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△9,604百万円
(2) 年金資産	8,323
(3) 未積立退職給付債務	△1,281
(4) 未認識数理計算上の差異	1,504
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額	223
(7) 前払年金費用	1,519
(8) 退職給付引当金	△1,295

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	641百万円
(1) 勤務費用	398
(2) 利息費用	170
(3) 期待運用収益	△79
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	151
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,604百万円
勤務費用	458
利息費用	104
数理計算上の差異の発生額	51
退職給付の支払額	△418
退職給付債務の期末残高	9,799

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,323百万円
期待運用収益	82
数理計算上の差異の発生額	435
事業主からの拠出額	200
退職給付の支払額	△399
年金資産の期末残高	8,642

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

積立型制度の退職給付債務	8,045百万円
年金資産	△8,642
	△597
非積立型制度の退職給付債務	1,754
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,156
退職給付に係る負債	1,788
退職給付に係る資産	△631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,156

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	458百万円
利息費用	104
期待運用収益	△82
数理計算上の差異の費用処理額	175
過去勤務費用の費用処理額	—
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	944
<hr/>	
合計	944

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	29%
株式	26
一般勘定	42
その他	3
<hr/>	
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	456百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	631
賞与引当金	440	495
投資有価証券評価損	183	187
販売用不動産評価損	225	262
貸倒引当金	137	109
その他	479	414
繰延税金資産小計	1,923	2,101
評価性引当金	△710	△657
繰延税金資産合計	1,212	1,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,343	△2,038
前払年金費用	△550	—
退職給付に係る資産	—	△222
固定資産圧縮積立金	△192	△256
繰延税金負債合計	△2,087	△2,518
繰延税金資産(負債)の純額	△874	△1,074

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	720百万円	787百万円
固定資産－その他	27	30
固定負債－繰延税金負債	△1,622	△1,893

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,131百万円	3,980百万円
期中増減額	△151	△2,901
期末残高	3,980	1,079
期末時価	4,174	1,657

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却（2,740百万円）と減損損失（98百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,815	1,301	74,116	—	74,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	100	2,426	△2,426	—
計	75,140	1,402	76,542	△2,426	74,116
セグメント利益	6,118	413	6,531	△4,758	1,773
セグメント資産	39,069	4,737	43,806	14,455	58,262
その他の項目					
減価償却費	491	139	630	318	949

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,813	1,252	88,066	—	88,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,045	67	2,113	△2,113	—
計	88,859	1,319	90,179	△2,113	88,066
セグメント利益	7,279	458	7,738	△4,884	2,853
セグメント資産	45,806	1,947	47,753	16,574	64,327
その他の項目					
減価償却費	444	66	510	300	811

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7	1
全社費用※	△4,765	△4,885
合計	△4,758	△4,884

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	39,988	建設事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	43,249	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	69	—	69

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	103	—	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	969.54円	1株当たり純資産額	1,060.80円
1株当たり当期純利益金額	42.09円	1株当たり当期純利益金額	73.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,063	1,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,063	1,859
期中平均株式数 (千株)	25,256	25,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,522	1,122	0.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	950	800	1.21	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,450	3,300	0.94	平成27年～28年
合計	7,922	5,222	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,150	1,150	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,376	35,621	58,433	88,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	279	849	1,570	3,008
四半期(当期)純利益金額(百万円)	172	511	931	1,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.84	20.25	36.87	73.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.84	13.41	16.63	36.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,504	3,471
受取手形	13	28
完成工事未収入金	25,411	31,420
販売用不動産	271	211
未成工事支出金	454	756
材料貯蔵品	45	50
短期貸付金	※1 660	※1 700
前払費用	59	53
繰延税金資産	692	751
未収入金	805	1,641
立替金	921	743
その他	98	61
貸倒引当金	△171	△227
流動資産合計	32,767	39,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,608	7,492
減価償却累計額	△5,103	△3,749
建物（純額）	5,505	3,743
構築物	471	476
減価償却累計額	△322	△333
構築物（純額）	149	143
機械及び装置	2,121	2,208
減価償却累計額	△1,836	△1,838
機械及び装置（純額）	285	369
車両運搬具	201	170
減価償却累計額	△182	△157
車両運搬具（純額）	18	13
工具器具・備品	2,239	2,209
減価償却累計額	△1,953	△1,941
工具器具・備品（純額）	286	267
土地	5,084	3,894
リース資産	4	4
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	85	620
有形固定資産合計	11,417	9,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	372	397
その他	19	20
無形固定資産合計	392	417
投資その他の資産		
投資有価証券	10,364	12,294
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	130	89
長期前払費用	1,564	1,306
その他	645	620
貸倒引当金	△332	△305
投資その他の資産合計	12,944	14,576
固定資産合計	24,754	24,048
資産合計	57,521	63,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,882	4,630
工事未払金	※1 13,989	※1 17,847
短期借入金	※1 5,072	※1 2,222
未払金	704	477
未払費用	168	186
未払法人税等	414	885
未成工事受入金	1,536	915
預り金	833	396
完成工事補償引当金	29	44
工事損失引当金	150	129
賞与引当金	1,091	1,312
役員賞与引当金	25	31
その他	192	945
流動負債合計	27,091	30,026
固定負債		
長期借入金	3,450	3,300
繰延税金負債	1,609	2,208
退職給付引当金	1,235	1,394
その他	241	56
固定負債合計	6,536	6,959
負債合計	33,627	36,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	347	302
固定資産圧縮特別勘定積立金	8	168
別途積立金	17,035	17,835
繰越利益剰余金	1,211	1,837
利益剰余金合計	19,001	20,542
自己株式	△941	△945
株主資本合計	21,414	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	3,773
評価・換算差額等合計	2,478	3,773
純資産合計	23,893	26,724
負債純資産合計	57,521	63,710

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,362	85,411
兼業事業売上高	663	500
売上高合計	72,025	85,911
売上原価		
完成工事原価	65,548	78,437
兼業事業売上原価	408	201
売上原価合計	65,957	78,638
売上総利益		
完成工事総利益	5,813	6,974
兼業事業総利益	254	299
売上総利益合計	6,068	7,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	192
従業員給料手当	1,865	1,709
賞与引当金繰入額	269	296
役員賞与引当金繰入額	25	31
退職金	62	60
退職給付費用	180	166
法定福利費	328	311
福利厚生費	67	59
修繕維持費	23	25
事務用品費	113	156
通信交通費	194	182
動力用水光熱費	42	40
調査研究費	89	108
広告宣伝費	25	30
貸倒引当金繰入額	△147	53
交際費	50	51
寄付金	1	3
地代家賃	171	185
減価償却費	315	297
租税公課	139	201
保険料	4	5
雑費	354	366
販売費及び一般管理費合計	4,380	4,536
営業利益	1,687	2,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	178	165
受取地代家賃	81	76
受取保険金	—	51
雑収入	62	67
営業外収益合計	333	367
営業外費用		
支払利息	125	93
雑支出	9	24
営業外費用合計	135	118
経常利益	1,886	2,986
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	※1 286
投資有価証券売却益	24	13
その他	0	—
特別利益合計	32	299
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 234
投資有価証券売却損	29	—
固定資産除却損	※3 102	※3 14
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	69	98
原状復旧工事費用	40	—
その他	19	1
特別損失合計	261	379
税引前当期純利益	1,656	2,906
法人税、住民税及び事業税	842	1,262
法人税等調整額	△165	△148
法人税等合計	676	1,113
当期純利益	980	1,793

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,797	19.5	14,916	19.0
労務費		18,372	28.0	20,776	26.5
外注費		21,810	33.3	29,210	37.2
経費		12,568	19.2	13,534	17.3
(うち人件費)		(7,468)	(11.4)	(7,873)	(10.0)
計		65,548	100.0	78,437	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		169	41.5	67	33.8
経費		238	58.5	133	66.2
計		408	100.0	201	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	312	1	16,035	1,525	18,273
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					36			△36	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						8		△8	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△1		1	—
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—
剰余金の配当								△252	△252
当期純利益								980	980
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	35	7	1,000	△314	727
当期末残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△939	20,688	835	835	21,523
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△252			△252
当期純利益		980			980
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,642	1,642	1,642
当期変動額合計	△1	726	1,642	1,642	2,369
当期末残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	347	8	17,035	1,211	19,001
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					21			△21	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△65			65	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						168		△168	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△8		8	－
別途積立金の積立							800	△800	－
剰余金の配当								△252	△252
当期純利益								1,793	1,793
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	－	△44	159	800	626	1,540
当期末残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△941	21,414	2,478	2,478	23,893
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－			－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△252			△252
当期純利益		1,793			1,793
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,294	1,294	1,294
当期変動額合計	△4	1,536	1,294	1,294	2,831
当期末残高	△945	22,951	3,773	3,773	26,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は72,725百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、退職一時金制度においては「退職給付引当金」に、確定給付企業年金制度においては前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	665百万円	703百万円
長期金銭債権	130	89
短期金銭債務	1,274	1,025
長期金銭債務	2	2

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱プレサンスコーポレーション (手付保証)	96百万円	68百万円
㈱京都軌道建設 (金融機関からの借入)	40	35
従業員 (金融機関からの借入)	19	13
門真市立中学校PFI事業㈱ (注)	9	8
計	165	125

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社 (当社の関連会社) の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	491百万円	2,342百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	1,800	900
計	12,700	13,600

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	107百万円
機械及び装置	—	0
車両運搬具	0	2
工具器具・備品	—	0
土地	6	174
計	7	286

※2. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—百万円	1百万円
機械及び装置	—	0
車両運搬具	—	0
工具器具・備品	—	0
土地	—	231
計	—	234

※3. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	91百万円	3百万円
構築物	3	5
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	7	3
計	102	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式538百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式538百万円、関連会社株式33百万円）は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	436百万円	492百万円
賞与引当金	411	463
投資有価証券評価損	172	176
販売用不動産評価損	179	215
貸倒引当金	137	105
その他	460	380
繰延税金資産小計	1,797	1,834
評価性引当金	△640	△576
繰延税金資産合計	1,156	1,257
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,329	△2,018
前払年金費用	△550	△438
固定資産圧縮引当金	△192	△256
繰延税金負債合計	△2,073	△2,714
繰延税金資産（負債）の純額	△916	△1,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	2.32	
永久に益金に算入されない項目	△1.47	
住民税均等割等	2.04	
評価性引当額	△0.03	
その他	0.26	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.82	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	550,000	6,633
		東鉄工業(株)	464,815	889
		第一建設工業(株)	437,000	586
		富士機械製造(株)	568,800	515
		日東工業(株)	186,000	402
		新生テクノス(株)	530,000	291
		リゾートトラスト(株)	150,336	240
		双葉鉄道工業(株)	390	218
		(株)オリバー	172,000	208
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	198
		(株)サンゲツ	69,520	188
		ライト工業(株)	215,000	185
		(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	150
		NDS(株)	472,000	134
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	126
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	140,000	121
		中部国際空港(株)	2,046	102
		愛知環状鉄道(株)	1,020	102
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		シーキューブ(株)	200,000	91
		太陽化学(株)	111,000	83
		(株)大垣共立銀行	286,000	80
		丸美産業(株)	110,000	75
		名糖産業(株)	62,000	66
		ユタカフーズ(株)	31,000	58
		岡谷鋼機(株)	40,500	52
		東日本旅客鉄道(株)	6,000	45
		(株)池田泉州ホールディングス	92,130	43
		(株)愛知銀行	7,500	39
		(株)りそなホールディングス	75,100	37
		(株)愛知県建設会館	13,324	36
		菊水化学工業(株)	47,000	19
		その他 (30銘柄)	660,207	165
計			7,429,688	12,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,608	68	3,184	7,492	3,749	237	3,743
構築物	471	19	14	476	333	21	143
機械及び装置	2,121	229	143	2,208	1,838	143	369
車両運搬具	201	4	35	170	157	8	13
工具器具・備品	2,239	201	231	2,209	1,941	211	267
土地	5,084	50	1,240 (98)	3,894	—	—	3,894
リース資産	4	—	—	4	3	0	1
建設仮勘定	85	615	80	620	—	—	620
有形固定資産計	20,817	1,189	4,930 (98)	17,077	8,022	623	9,054
無形固定資産							
ソフトウェア	578	141	136	583	186	117	397
その他	21	1	0	22	1	0	20
無形固定資産計	599	143	136	606	188	117	417
長期前払費用	1,594	450	713	1,332	26	19	1,306

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物 東京都中央区オフィスビル 1,229百万円 金沢市オフィスビル 1,590百万円

土地 東京都中央区オフィスビル 1,013百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	503	56	24	1	533
完成工事補償引当金	29	44	29	—	44
工事損失引当金	150	107	127	—	129
賞与引当金	1,091	1,312	1,091	—	1,312
役員賞与引当金	25	31	25	—	31

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による事ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す事を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第72期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日提出

第73期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日提出

第73期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月 26 日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名工建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 豊範
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 (東京都台東区台東三丁目28番8号) 名工建設株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目1番6号) 名工建設株式会社 名古屋施工本部 (清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号) 名工建設株式会社 静岡支店 (静岡市駿河区南町6番1号) 名工建設株式会社 甲府支店 (甲府市南口町6番15号) 名工建設株式会社 北陸支店 (金沢市広岡一丁目5番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の名古屋施工本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田豊範は、当社の第73期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されている事を確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 豊範
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 (東京都台東区台東三丁目28番8号) 名工建設株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目1番6号) 名工建設株式会社 名古屋施工本部 (清須市枇杷島駅前東一丁目1番1) 名工建設株式会社 静岡支店 (静岡市駿河区南町6番1号) 名工建設株式会社 甲府支店 (甲府市南口町6番15号) 名工建設株式会社 北陸支店 (金沢市広岡一丁目5番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の名古屋施工本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野田豊範は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。